

14 2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2014年12月4日(木)
一般社団法人 日本貿易会

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2014年度～円安により輸出増、駆け込み需要の反動減で輸入は横ばい

輸出総額は前年度比2.9%増の72兆8,980億円となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇。海外生産の拡大、国内生産能力の制約等により、輸出数量は伸び悩むが、円安の進行による輸出単価上昇もあり、輸出総額は2年連続の増加となる。

輸入総額は前年度比0.1%増の84兆6,690億円となる。輸入数量は同1.3%減、輸入価格は同1.4%上昇する。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により数量は減少、円安の進行はあるが、資源価格の下落により価格上昇は抑えられ、輸入総額はほぼ横ばいとなる。

● 2015年度～世界経済回復で輸出増が継続、資源価格の下落により輸入は微増

輸出総額は前年度比3.5%増の75兆4,270億円となる。世界経済の緩やかな回復を受けて輸出数量は同0.9%増加、円安傾向が続き輸出価格は同2.6%上昇する。

輸入総額は前年度比1.4%増の85兆8,840億円となる。国内は緩やかな景気回復が進むものの、輸入数量は同0.4%増とほぼ横ばいととどまる。資源価格の下落傾向は継続し、円安の影響を一部相殺することから、輸入価格は同1.0%上昇する。

2. 経常収支の見通し

● 2014年度～貿易赤字縮小と第一次所得収支の黒字拡大により4年ぶりの黒字拡大

経常収支は3兆9,600億円の黒字となる。前年度の8,312億円を上回り、4年ぶりに黒字が拡大する。

内訳は、輸入の伸びが低位にとどまることにより貿易赤字が9兆100億円まで縮小、一方で、サービス収支は輸送や旅行、特許等使用料の受取増により赤字が3兆3,370億円へ縮小、第一次所得収支は対外資産の増加や円安により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。

● 2015年度～貿易赤字がさらに縮小し、黒字幅が一段と拡大

経常収支は6兆8,500億円の黒字となり、2年連続での黒字拡大となる。

内訳は、輸入を上回る輸出の増加により貿易赤字が7兆6,800億円へ縮小、サービス収支は受取増が続き赤字が3兆1,700億円へ縮小、第一次所得収支は円安などを追い風に黒字が19兆5,000億円へ拡大する。

II. 総括表

【通関貿易】

| | 2013年度 実績 | | 2014年度 見込み | | 2015年度 見通し | |
|--------|-----------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) |
| 通関貿易収支 | ▲13,756 | -5,598 | ▲11,771 | +1,985 | ▲10,457 | +1,314 |
| 輸出 | 70,857 | (10.8%) | 72,898 | (2.9%) | 75,427 | (3.5%) |
| 数量要因 | | 0.6% | | -0.3% | | 0.9% |
| 価格要因 | | 10.2% | | 3.2% | | 2.6% |
| 輸入 | 84,613 | (17.4%) | 84,669 | (0.1%) | 85,884 | (1.4%) |
| 数量要因 | | 2.3% | | -1.3% | | 0.4% |
| 価格要因 | | 14.6% | | 1.4% | | 1.0% |

【経常収支】

| | 2013年度 実績 | | 2014年度 見込み | | 2015年度 見通し | |
|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) | (10億円) | 対前年度比増減(伸び率) |
| 貿易・サービス収支 | ▲14,423 | -4,989 | ▲12,380 | +2,043 | ▲10,850 | +1,530 |
| 貿易収支 | ▲10,971 | -5,724 | ▲9,010 | +1,961 | ▲7,680 | +1,330 |
| 輸出 | 69,784 | (12.2%) | 71,800 | (2.9%) | 74,290 | (3.5%) |
| 輸入 | 80,755 | (19.7%) | 80,810 | (0.1%) | 81,970 | (1.4%) |
| サービス収支 | ▲3,452 | +734 | ▲3,370 | +82 | ▲3,170 | +200 |
| 第一次所得収支 | 16,701 | +2,087 | 18,140 | +1,439 | 19,500 | +1,360 |
| 第二次所得収支 | ▲1,447 | -489 | ▲1,800 | -353 | ▲1,800 | +0 |
| 経常収支 | 831 | -3,392 | 3,960 | +3,129 | 6,850 | +2,890 |

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

III. 今回見通しの特徴

2013年度は3年連続の貿易赤字となり、赤字額は2012年度の8兆1,578億円を超え、過去最大の13兆7,555億円となった。円安の進行により、輸出額は前年度比10.8%増の70兆8,574億円に拡大したが、輸入は、消費増税前の駆け込み需要もあり、同17.4%増となる84兆6,129億円に増加した。2014年度上期の輸出は、円安の進行もあり、一般機械や輸送用機器を中心に前年同期比1.7%増となったが、輸入は輸出以上のペースで増加し、2013年度下期に次ぎ、過去2番目の大きさとなる41兆3,321億円となり、結果として上期の貿易収支は5兆4,359億円の赤字となった。下期は、さらなる円安の進行により輸出が増勢を強める一方、輸入は資源価格の下落による鉱物性燃料や原料品が前年同期比で減少するものの高水準で推移し、貿易赤字は6兆3,380億円となる。

その結果、2014年度の輸出額は前年度比2.9%増となる72兆8,980億円、輸入額は同0.1%増となる84兆6,690億円となり、貿易赤字は2011年度以降で初めて縮小に転じ11兆7,710億円となる。2015年度も、米国を中心とする世界経済の緩やかな回復と円安傾向を見込むことから、輸出は3.5%増加する。一方、資源価格の下落、火力発電量の減少に伴う鉱物性燃料輸入の減少等もあり、輸入は1.4%増にとどまることから、貿易赤字は10兆4,570億円へと2年連続で減少する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。日本経済の実相を映す鏡である貿易動向の詳細から、以下のような興味深い点が浮き彫りとなる。

1点目は、円安が進行しても数量ベースの輸出は伸びにくい点が確認されたことであり、2点目は、円安の進行は短期的には日本の貿易赤字拡大の方向に作用することである。

1点目について、急激な円安が進んだ2013年度には、円安の進行に連れて輸出価格の調整が進み、輸出数量がタイムラグを伴って伸びるとい、いわゆるJカーブ効果の議論が盛んであった。円安が進行して1年半以上経過した現在、同様の議論は沈静化しているが、本見通しも、円安進行に伴う輸出数量の変化は短期的には限定的となることを示している。円安が進行しても輸出数量が伸び悩む原因については、ヒアリング等を通じて、以下のような事実が明らかとなった。

第一に、企業が最適な生産戦略としてサプライチェーンを構築している場合である。基幹部品は日本から輸出、汎用部品の調達や組立は人件費の安い国で行い、日本を含む世界に輸出するというケースであり、電気機器が代表的な例である。日本企業による海外生産は、金融危機により一時的に落ち込んだが、その後は再び加速しており、2012年度には2007年度を超え過去最高となった。サプライチェーンの構造を短期間で変えることは難しく、また、相対的に労働集約的な最終組立工程を日本で行うことは現状では難しいため、為替レートが変動したとしても、日本からの輸出が大幅に増えることは難しい。

第二に、輸送コストや為替変動、ローカライゼーションの必要性の程度等を勘案し、需要地での生産を選択する場合、典型的な事例は自動車産業となる。自動車産業は国内新車生産台数のおよそ半分を輸出しており、輸出総額に占める自動車産業の比率は15%程度と、日本の主要輸出産業の一つであるが、同時に、2013年度の海外生産比率が6割超（台数ベース、日本自動車工業会調べ）の海外生産比率の高い産業でもある。このような産業については、国内市場が停滞ないし縮小している状況下、当面は既存生産能力の範囲内で、国内需要の超過分を輸出するのみとなる。

第三に、資本集約的で、輸送コストが相対的に低く、立地場所を選ばないような場合である。半導体産業等が典型となる。こういった産業においては、円安の進行は減価償却費等の生産コストを低減させ、国際競争力を引き上げると考えられる。ただし、こういった産業は台湾や韓国等のアジア諸国の技術発展に伴い、長らく厳しい競争にさらされており、カスタマイズ品は国内生産、汎用品は海外生産といったような分業体制ができていることから、円安によるコスト競争力の向上も、数量ベースの大幅な増加にはつながりにくい。

2点目は、輸出と同様、輸入数量についても円安の影響を受けにくいという点である。鉄鋼や衣類の一部では、円安による輸入単価上昇により比較的短期間で輸入圧力が緩和される製品もみられるが、鉱物性燃料の大部分や原料品等、多くの品目では輸入数量は円安による影響をほとんど受けないとみられる。

本見通しは2014年度、15年度にかけて円安の進行と貿易赤字の縮小を予測しているが、これは消費増税による駆け込み需要の反動減、および資源価格の下落を主因とするものである。円安の進行自体は、短期的には輸出数量、輸入数量の双方に大きな影響を与えないと考えられることから、現状では円安の進行は貿易赤字を拡大させる方向に働く可能性が高い。

一方で、円安の進行は、海外生産の拡大に伴う直接投資収益や知的財産権等使用料の受取、あるいは、訪日外国人旅行者の増加に伴う旅行収支の赤字縮小等、サービス収支・所得収支を通じて経常収支黒字拡大に寄与する部分もある。

国際的な金融環境の状況次第で、今後も為替レートは大きな変動を伴いながら推移する可能

性も存在する。短期的な為替レートの変動に必要以上に左右されないよう、国際競争力の高い産業の育成、所得収支やサービス収支のさらなる拡大、食料やエネルギー資源の安定調達に向けた方策等を検討していくことが重要となる。

IV. 商品別貿易の見通し（通関ベース）

1. 輸 出

◆◆◆ 2014年度 ◆◆◆

世界経済の回復は緩やかなものにとどまり輸出数量は伸び悩むが、円安の進行により前年度比2.9%増と2年連続の増加となる。内訳は、輸出数量が同0.3%減、輸出価格は同3.2%の上昇である。

商品別に見ると、船舶は船価が低い時期に受注した製品が出荷されるため4年連続の減少となるが、自動車や自動車部分品は緩やかに増加し、輸送用機器全体では輸出総額を0.8ポイント押し上げる。自動車は海外生産の拡大により米国向けが数量減となるが、欧州、アジア向けの回復もあり数量ベースではほぼ横ばいとなり、円安の影響により輸出額は拡大する。

電気機器は、中国向けスマートフォンを中心とする電子機器や自動車等の設備投資拡大に伴う電気計測機器の輸出増もあり、輸出全体を0.5ポイント押し上げる。一般機械は、米国向けの原動機や欧米・アジア向け金属加工機械が好調となり、輸出額は3.8%増加し、輸出総額を0.7ポイント押し上げる。原料別製品は、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。内訳では、鉄鋼は中国や韓国との競争もあり、鉄鋼製品価格自体は伸び悩むものの、輸出数量は緩やかに増加し、円安による輸出価格押し上げもあり増加する。非鉄金属は、消費増税前の駆け込み需要による国内需要拡大により2013年度は輸出が伸び悩んだこともあり、2014年度は輸出数量が増加する。

化学製品や鉱物性燃料輸出は、2013年度は原油処理量拡大の影響により輸出が急増したが、2014年度は石油精製施設の定期修理等により処理量が伸び悩み、輸出余力が低下することから、合わせて輸出総額を0.5ポイント押し下げる。食料品やその他の品目に分類される商品は、円安による輸出価格上昇や、堅調な需要により輸出拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

◆◆◆ 2015年度 ◆◆◆

世界経済の回復に加え、円安の進行もあり、前年度比3.5%増と3年連続の輸出増加となる。内訳は、輸出数量が前年度比0.9%増、輸出価格が同2.6%の上昇となる。

商品別に見ると、船舶は円安による輸出価格の上昇もあり輸出額は拡大する。自動車は、世界経済の回復による需要増も、海外生産の進展により数量ベースでは微増にとどまるが、円安による輸出価格上昇もあり、輸送用機器全体では同4.6%の増加となり、輸出総額を1.1ポイント押し上げる。一般機械は、世界経済の回復に伴う設備投資向けの金属加工機械や、インフラ投資向けの建設機械の増加等により同4.2%増となり、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

電気機器は、堅調な設備投資に伴い電気計測機器等は輸出拡大するものの、スマートフォンの低価格化等に伴う電子部品の輸出不振もあり、電気機器全体では1.9%の伸びにとどまることから、輸出総額の押し上げ効果も0.3ポイントとなる。原料別製品では、鉄鋼や非鉄金属の数量は頭打ちとなるものの、円安による輸出価格の上昇もあり緩やかな増加を継続、輸出総額を0.5ポイント押し上げる。

食料品は、円安の進行による価格上昇に加え、世界経済・新興国経済の発展に伴う高品質な食品への需要が増えることから、前年度比13.7%増と相対的に早い成長を維持し、輸出総額を0.1ポイント押し上げる。原料品、鉱物性燃料や化学製品、その他の品目に分類される商品は円安による輸出価格の上昇等もあり輸出は拡大し、輸出総額を0.8ポイント押し上げる。

2. 輸 入

◆◆◆ 2014年度 ◆◆◆

円安による輸入価格の上昇はあるが、消費増税による駆け込み需要の反動減により輸入額は前年度比0.1%増とほぼ横ばいにとどまる。内訳は、輸入数量が同1.3%減、輸入価格は同1.4%の上昇である。

商品別に見ると、鉱物性燃料は、消費税・地球温暖化対策増税による駆け込み需要の反動減に加え、国内精製設備の定期修理が重なることから原油及び粗油の輸入は減少。国内原油処理量の減少に伴い石油製品の輸入は増加するものの、LNG、LPG、石炭の輸入数量は横ばいなし微減となり、原油価格の下落が円安の進行を上回るため輸入価格も下落し、輸入額は5年ぶりの減少となる前年度比9.2%減となり、輸入総額を3.1ポイント引き下げる。

輸送用機器は、自動車については消費増税の駆け込み需要に伴う反動減、航空機類はLCCの調達減により減少し、全体では同4.6%の減少、輸入総額を0.2ポイント引き下げる。化学製品は、石油製品同様、原油処理量の減少と設備定修に伴う国内生産減少により輸入増となり、輸入総額を0.7ポイント押し上げる。

電気機器は半導体等電子部品の国内需要が徐々に回復し、加えて円安による輸入価格上昇もあり、輸入総額を0.8ポイント押し上げる。一般機械では、電算機類は2014年4月のパソコンOSサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減から数量は減少するものの、高機能化による単価上昇と円安も加わり、一般機械全体では同7.1%増加し、輸入全体を0.5ポイント押し上げる。食料品は魚介類の世界的な需要増に伴う単価上昇、肉類でも米産品の供給量減に伴う単価上昇に円安が加わり輸入総額を0.5ポイント押し上げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落等により輸入総額を0.2ポイント引き下げる。

◆◆◆ 2015年度 ◆◆◆

国内景気の緩やかな回復に伴う輸入増に、円安の進行が加わるが、資源価格の下落が一部相殺し、輸入は前年度比1.4%増にとどまる。内訳は、輸入数量が同0.4%増、輸入価格が同1.0%の上昇である。

商品別では、鉱物性燃料は趨勢的な電力需要の減少に加え、一部原子力発電所の再稼働により火力発電用の燃料輸入が小幅ながら減少し、さらに資源価格の下落が円安の進行を上回ることから、輸入は2年連続で減少し、輸入総額を1.8ポイント引き下げる。原料品は、鉄鉱石価格の下落が継続、一部は円安により相殺されるものの輸入額は減少、原料品全体の輸入は6.6%減少し、輸入総額を0.4ポイント引き下げる。

電気機器は円安による輸入価格の上昇に加え、2015年5月のSIMロック解除に伴う通信料の低価格化に伴い輸入スマートフォンが増加し、輸入が増加。輸入総額を0.9ポイント押し上げる。化学製品は国内景気の回復に伴う輸入数量増に円安が加わり、輸入総額を0.4ポイント押し上げる。

原料別製品では、繊維分野で調達先変更を通じた輸入単価抑制の動きはあるものの、円安による全体的な輸入価格の上昇により輸入は増加し、輸入総額を0.7ポイント押し上げる。その他、食料品や一般機械、輸送用機器等も輸入数量は横ばいなし微増にとどまるものの、円安による輸入価格上昇から輸入額は増加する。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2014年度 ◆◆◆

貿易収支は、輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が9兆100億円に縮小する。サービス収支は、訪日外国人数の増加を反映して旅行の受取が増加する他、海外生産の拡大に伴う特許等使用料の拡大等も受取増に寄与するが、円安の進行によるその他のサービス収支の支払増加に相殺され、赤字は3兆3,700億円と小幅な縮小にとどまる。これらを合わせた貿易・サービス収支は、赤字が12兆3,800億円へ縮小する。一方、第一次所得収支は、対外資産の増加や円安の進行により黒字が18兆1,400億円まで拡大する。この結果、経常収支は3兆9,600億円の黒字となり、2013年度の8,312億円から拡大する。なお、経常黒字が拡大するのは2010年度以来4年ぶりとなる。

◆◆◆ 2015年度 ◆◆◆

貿易収支は、引き続き輸出の増加が輸入を上回るため、赤字が7兆6,800億円へ縮小する。サービス収支は、円安傾向の持続などから受取増が続き、赤字は3兆1,700億円へ縮小する。このため、貿易・サービス収支の赤字は10兆8,500億円へ縮小する。第一次所得収支は、対外資産の増加や円安が続くことから、黒字が19兆5,000億円へ拡大する。この結果、経常収支の黒字は6兆8,500億円まで拡大し、2011年度（7兆9,194億円）以来の水準となる。

VI. 前提条件

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 |
|------------------|--------|--------|-------|
| 世界貿易 (暦年) | 2.7 % | 3.3 % | 4.3 % |
| 世界経済 (暦年・実質) | 3.3 % | 3.2 % | 3.5 % |
| 米 国 | 2.2 % | 2.1 % | 2.9 % |
| ユーロ圏 | ▲0.4 % | 0.7 % | 1.0 % |
| アジア新興国市場及び途上国・地域 | 6.6 % | 6.4 % | 6.4 % |
| 日本経済 (年度・実質) | 2.2 % | ▲0.5 % | 1.5 % |

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるDeveloping Asia

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2014年度108円/ドル、2015年度115円/ドル、原油入着価格は2014年度98ドル/バレル、2015年度87ドル/バレルとの前提条件を置いて積み上げ作業を実施

以上

2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸出)

| 品目 | 2013年度(実績) | | 2014年度(見込み) | | | | 2015年度(見通し) | | | | コメント | | |
|------------|------------|--------|-------------|--------|--------|--------|-------------|--------|------|--------|--------|---|---|
| | 10億円 | 伸び率% | 上半期 | | 下半期 | | 10億円 | 伸び率% | 10億円 | 伸び率% | | | |
| | | | (実績) | 伸び率% | (見込み) | 伸び率% | | | | | | | |
| 総額 | 70,857 | +10.8% | 35,896 | +1.7% | 37,002 | +4.1% | 72,898 | +2.9% | ↑ | 75,427 | +3.5% | 2年連続の増加、過去3番目の水準。 | 3年連続の増加。 |
| EX01 食料品 | 448 | +22.2% | 232 | +7.3% | 280 | +21.0% | 512 | +14.4% | ↑ | 582 | +13.7% | 円安による数量・価格の押し上げ効果は少ないものの、引き続き円安を背景に金額は増加。 | 円安の進行や世界経済・新興国経済の成長、高品質な日本産品に対する底堅いニーズを背景に、数量が増加するため、金額は増加。 |
| EX02 原料品 | 1,173 | +5.5% | 611 | +1.2% | 582 | +2.0% | 1,192 | +1.6% | ↑ | 1,238 | +3.9% | 金属鉱及びびくす…国内供給緩和により価格は伸び悩み、主要輸出国である韓国からの引き合いも鈍化し、金額はやや減少。 生ゴム(合成ゴム)…中国の需要鈍化により数量が伸び悩むものの、円安を背景に金額は増加。 織物用繊維及びびくす…中国国内での現地生産比率の高まりから数量の伸びが緩やかとなるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。 | 金属鉱及びびくす…供給要因に大きな変化がないことから、数量・価格ともにほぼ横ばいで推移し、金額はやや増加。 生ゴム(合成ゴム)…円安により金額は増加。 織物用繊維及びびくす…一部繊維において中国の国内生産の本格稼働が見込まれるため、数量の伸びは引き続き緩やかなものになるが、円安により価格は上昇し、金額は増加。 |
| EX03 鉱物性燃料 | 1,666 | +54.6% | 746 | ▲16.1% | 711 | ▲8.5% | 1,457 | ▲12.6% | ↓ | 1,275 | ▲12.4% | 上期は円安による単価微増も、軽油・灯油の数量減により減少。 下期は数量横ばい、資源価格下落によるドル建て単価下落を円安が相殺し、全体では微増。 | 軽油・灯油は、資源価格下落はあるものの、精製マージンの高止まり、円安による単価上昇が寄与し、金額は増加。 ただし、揮発油のマージン縮小により、輸出数量が減少することから、輸出額は減少。 |
| EX04 化学製品 | 7,690 | +16.9% | 3,782 | ▲0.0% | 3,761 | ▲3.7% | 7,543 | ▲1.9% | ↑ | 7,626 | +1.1% | 円安は追い風だが、国内需要の回復に加えてナフサクラッカーの停止や特に上期は定修等のため有機化合物等の輸出余力が低下。 下期は定修明けに伴う生産能力の回復が見込まれるが、主要輸出先の現地生産能力の拡充や景気の不透明感を考慮すると数量の大幅回復は期待しにくい。さらに原油価格下落の影響が加わるが、円安進行に伴う輸出価格の上昇で減少は小幅にとどまる。 | 大きな構図は2014年度と変わらず。 汎用品を中心に生産能力を内需見合いとする傾向にあり、戦略的に輸出を振興する発想はあまりない。 海外環境にも大きな変化は起きないとみられ、輸出金額の増加は価格の上昇が主因。 |
| EX05 原料別製品 | 9,227 | +7.9% | 4,738 | +1.3% | 4,878 | +7.2% | 9,616 | +4.2% | ↑ | 9,972 | +3.7% | 市況は軟調に推移するが、アジア向け中心に輸出量は安定すると思われ、円安が価格を押し上げ金額は増加。 | 海外拠点での原材料調達にさらに進展すると見込まれ、輸出数量は抑制的。 しかし、円安の影響を受けるため金額は緩やかな増加。 |
| 鉄鋼 | 3,863 | +9.8% | 1,942 | +0.2% | 2,136 | +10.9% | 4,078 | +5.6% | ↑ | 4,359 | +6.9% | 数量は緩やかな増加となるが、価格は供給圧力の強い中国、韓国との競争により頭打ち。 | 2014年度の傾向が継続。 |
| 非鉄金属 | 1,386 | +5.1% | 746 | +5.3% | 753 | +11.1% | 1,499 | +8.1% | ↑ | 1,566 | +4.5% | 2013年度下期は消費増税前の駆け込み需要により低調となったが、2014年下期は輸出数量が戻る。 | 円安による価格押し上げにより金額は増加するが、単価は低迷。 |
| 織物用糸・繊維製品 | 666 | +8.6% | 350 | +3.9% | 355 | 7.8% | 705 | +5.8% | ↑ | 735 | +4.2% | 海外進出製造業による現地調達比率の引き上げ、汎用品分野の国内生産撤退といった逆風が続くものの、円安に伴う単価上昇、高機能糸など高付加価値品の需要増により、金額は引き続き増加。 | 汎用品分野への下押し圧力が残るが、海外景気の持ち直しや円安傾向の持続により、高付加価値品を中心とした金額の増加傾向は維持。 |
| 非金属鉱物製品 | 874 | +1.2% | 447 | ▲0.6% | 367 | ▲13.6% | 814 | ▲6.9% | ↓ | 698 | ▲14.2% | ガラス…アジアでの需要鈍化および現地生産の拡大により、数量が大幅に減少し、金額は減少。 セメント…建築費高騰などを背景に国内での着工案件が増加しないため、円安を背景に数量が増加し、金額は増加。 | ガラス…数量の減少傾向が続くと見込まれ、金額は減少。 セメント…円安により価格は上昇し、金額は増加。 |
| EX06 一般機械 | 13,650 | +8.3% | 6,943 | +3.7% | 7,220 | +3.8% | 14,163 | +3.8% | ↑ | 14,760 | +4.2% | 世界経済の回復や円安による価格押し上げにより増加。 米国向け原動機や、欧米・アジア向けに金属加工機械等が好調。 | 世界経済の回復傾向が続き、設備投資向けの金属加工機械やインフラ需要向け建設機械などが増加。 |
| 原動機 | 2,531 | +10.6% | 1,215 | ▲2.4% | 1,260 | ▲2.1% | 2,475 | ▲2.2% | ↑ | 2,577 | +4.1% | 車両用等の内燃機関は北米向けが堅調なものの、タイ等のアジア向けが低迷し、微減。 | アジア向けの回復、円安による価格押し上げにより増加。 |
| EX07 電気機器 | 12,227 | +8.1% | 6,262 | +1.3% | 6,300 | +4.2% | 12,562 | +2.7% | ↑ | 12,800 | +1.9% | スマートフォンなどモバイル関連機器の需要は堅調であり、自動車や半導体をはじめ電子機器など幅広い分野で国内外の設備投資が回復。 | 半導体製造装置など一部好調な部分もあるが、モバイル関連機器の需要は堅調に推移し、全体として設備投資の伸びは穏やか。 一方、電子部品がスマートフォンの低価格化などで金額が減少。 |
| 半導体等電子部品 | 3,582 | +8.1% | 1,845 | ▲0.8% | 1,780 | +3.3% | 3,625 | +1.2% | ↑ | 3,660 | +1.0% | 2014年度上期は、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大および自動車向けの好調などで堅調に推移した分野もあるが、パソコン関係の需要の落ち込みおよびメモリ市場が軟調で伸び悩んだ。 下期は、引き続き需要が堅調であり、部品価格の下げ止まりと円安効果により増加。 | 自動車向けなど堅調な分野もあるが、スマートフォンの低価格化およびパソコン需要が弱く微増。 |
| 電気計測機器 | 1,341 | +8.0% | 697 | +4.4% | 713 | +5.9% | 1,410 | +5.1% | ↑ | 1,440 | +2.1% | 国内外とも半導体をはじめ電子機器や自動車など幅広い分野で設備投資が回復しており、増加。 | 引き続き、海外を中心に投資が継続し、増加。 |
| EX08 輸送用機器 | 16,525 | +10.4% | 8,258 | +1.5% | 8,820 | +5.2% | 17,078 | +3.3% | ↑ | 17,862 | +4.6% | 欧米の景気回復で販売は堅調だが、海外生産の進展で、自動車およびその部品の数量は伸び悩み、円安効果で金額は増加。 船舶は、受注は堅調だが、輸出は2012年受注分のため、若干の減少。 | 自動車および部品販売は海外生産へのシフトで、数量は微増。船舶受注増の輸出への反映は2016年以降となる見込み。 全体に円安効果で増加。 |
| 自動車 | 10,617 | +15.9% | 5,384 | +2.6% | 5,737 | +6.8% | 11,121 | +4.7% | ↑ | 11,610 | +4.4% | 米国向け販売は堅調だが、メキシコへの生産移転が進み、数量は減少。欧州向け、アジア向けは徐々に回復、中国向けは堅調。 一方、ロシア向けは地政学リスクで減少。 その結果、世界輸出は数量ではほぼ横ばいだが、円安効果で金額は4.7%の増加。 | 世界経済の緩やかな回復に伴い、販売は回復するものの、海外生産が進み、輸出数量は微増。 円安効果で金額では4%台の増加。 |
| 自動車の部分品 | 3,490 | +7.7% | 1,722 | ▲1.8% | 1,786 | +2.9% | 3,508 | +0.5% | ↑ | 3,596 | +2.5% | 海外市場は堅調だが、部品産業の海外進出や現地調達率の増加で横ばい。 | 部品産業の海外進出の結果、数量は横ばい、円安により金額は増加。 |
| 船舶 | 1,335 | ▲21.0% | 601 | ▲8.7% | 717 | +5.9% | 1,318 | ▲1.3% | ↑ | 1,479 | +12.2% | 受注は好調も、出荷ペースでは2011年、2012年の低水準の船価と受注の影響を受けて若干の減少。 | 受注は引き続き堅調に推移。 円安の影響により出荷金額は増加するが、本格回復は2016年度以降。 |
| EX09 その他 | 8,252 | +11.9% | 4,325 | +4.7% | 4,451 | +8.0% | 8,775 | +6.3% | ↑ | 9,311 | +6.1% | 円安に伴う価格上昇の他、スマートフォン市場の拡大が追い風となり、科学光学機器を中心に堅調な拡大が持続。 | 科学光学機器が小幅減速となるが、品目全体では世界経済の持ち直しに伴い、おおむね2014年度並みの伸びを維持。 |
| 科学光学機器 | 2,274 | +7.9% | 1,202 | +7.5% | 1,246 | +7.8% | 2,448 | +7.6% | ↑ | 2,610 | +6.6% | スマートフォン、タブレットの需要増による設備投資で、中国向けを中心にアジア向けが堅調。 円安も増加要因。 | スマートフォン、タブレットの需要は引き続き堅調だが、設備投資は一巡。 中国景気の減速、円安効果の新減もあり、伸び率はやや鈍化。 |

* 2014年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

2015年度わが国貿易収支、経常収支の見通し(商品別輸入)

| 品目 | 2013年度(実績) | | 2014年度(見込み) | | | | 2015年度(見通し) | | | | コメント | |
|-------------------|------------|--------|-------------|--------|--------|--------|-------------|--------|----------|--------|--|--|
| | 10億円 | 伸び率% | 上半期 | | 下半期 | | 10億円 | 伸び率% | 10億円 | 伸び率% | | |
| | | | (実績) | 伸び率% | (見込み) | 伸び率% | | | | | | |
| 総額 | 84,613 | +17.4% | 41,329 | +2.5% | 43,340 | ▲2.2% | 84,669 | +0.1% | ↑ 85,884 | +1.4% | 5年連続増加、2年連続で過去最高を更新。 | 6年連続増加、3年連続で過去最高を更新。 |
| IM01 食料品 | 6,513 | +9.4% | 3,421 | +3.9% | 3,519 | +9.2% | 6,940 | +6.5% | ↑ 7,229 | +4.2% | 魚介類及び飼料品…円安進行に加え、中国を中心とする世界的な需要の高まりから、えび、さけなどの主要品目の価格が上昇し、金額は増加。 肉類及び飼料品…米産産物の豚、牛の価格の上昇により、金額は増加。 小麦およびメシリン…為替要因により金額増加。 | 魚介類及び飼料品…主要品目において需要が供給を上回る環境が続くため、価格は上昇し、金額は増加。 肉類及び飼料品…米産産物の豚、牛の価格の上昇に加え、豚肉、鶏肉在庫調整から数量が減少し、金額は減少。 小麦およびメシリン…円安による価格上昇が見込まれ、金額は増加。 |
| 魚介類 | 1,485 | +7.5% | 754 | +3.0% | 859 | +13.9% | 1,613 | +8.6% | ↑ 1,791 | +11.0% | えび、主要生産国で発生している病害(EHS)の影響で供給量が回復していない。中国が輸入数量を増やしていることもあり、価格の上昇基調が続く中、数量減少の影響が大きくなり、金額は減少。まぐろ…円安の影響により価格が上昇しているため、金額は増加。 むぎ…2014年が不漁だったため、数量は減少するが、世界的な需要の高まりにより価格の上昇幅が大きくなり、金額は増加。 | えび…主要生産国における病害の影響緩和が見込まれ、数量は増加。中国を中心とする世界的な需要の高まりから価格の上昇基調は続き、金額は増加。 まぐろ…円安の影響により価格が上昇し、金額はやや増加。 むぎ…2015年は豊漁が見込まれるため数量は増加、引き続き、世界的な需要の高まりにより、価格は上昇し、金額は増加。 |
| 肉類 | 1,186 | +11.4% | 697 | +14.7% | 654 | +13.2% | 1,351 | +13.9% | ↓ 1,322 | ▲2.2% | 豚…在庫調整により価格が顕著に円高になり、数量は減少し、金額は減少。 牛…米産産物の供給量が戻らず価格上昇。数量はやや減少するものの、価格の押し上げ効果が大きく、金額は増加。 鶏…豚の価格上昇に伴い、鶏の需要が高まり、数量が増加、需要の高まりに伴い、価格も上昇し、金額は増加。 | 豚…在庫調整により価格が顕著に円高になり、数量は減少し、金額は減少。 牛…米産産物の供給量が戻らず価格上昇。数量はやや減少するものの、価格の押し上げ効果も併走され、価格は上昇し、金額は増加。 鶏…在庫調整により数量は減少。それに伴い価格も低下し、金額は減少。 |
| IM02 原料品 | 5,541 | +16.2% | 2,833 | +0.3% | 2,503 | ▲7.9% | 5,336 | ▲3.7% | ↓ 4,984 | ▲6.6% | 鉄鉱石価格の下落が金額を下押し。 | 引き続き鉄鉱石価格低下が懸念。 |
| 鉄鉱石 | 1,778 | +21.7% | 853 | ▲4.6% | 733 | ▲17.0% | 1,586 | ▲10.8% | ↓ 1,288 | ▲18.8% | 粗鋼生産量は2013年度並みが見込まれているため鉄石消費量は横ばい。 鉄鉱石価格の大幅下落を背景に、円安にもかかわらず金額は減少。 | 2014年度の傾向が継続。 |
| 非鉄金属鉱 | 1,419 | +6.0% | 787 | +6.1% | 716 | +5.7% | 1,503 | +2.2% | ↑ 1,598 | +6.3% | 生産は2013年度と同程度で数量は横ばいだが、円安により増加続く。 | 精錬所の定期修繕は2014年度よりも軽微となるため生産量は増加。 銅は安定した増産のペースで金額は増加。 |
| IM03 鉱物性燃料 | 28,411 | +15.2% | 13,020 | ▲0.1% | 12,780 | ▲16.9% | 25,800 | ▲9.2% | ↓ 24,282 | ▲5.9% | 2014年4月の消費増税に向けた輸入増の反動減、精製設備の定期修、発電電力量の減少等により、全体として輸入数量は減少。 資源価格の下落により、輸入単価も低下。 金額は2009年以来、5年ぶりに減少。 | 精錬所の定期修繕は2014年度よりも軽微となるため生産量は増加。 銅は安定した増産のペースで金額は増加。 節電や平均燃費の改善等、省エネによるエネルギー需要の低下により、発電電力量は微減となり、鉱物性燃料の輸入数量も横ばいしない見込み。 円安による輸入単価の上昇はあるが、資源価格の統括もあり、全体としての金額は減少。 |
| 原油及び粗油 | 14,826 | +18.4% | 6,567 | ▲3.5% | 6,261 | ▲21.9% | 12,829 | ▲13.5% | ↓ 12,056 | ▲6.0% | 2014年度上期は、設備の定期修理、消費増税の影響に加え、冷夏による発電需要低迷等もあり、数量は減少。資源価格の下落と円安の影響がほぼ相殺し、輸入単価は横ばいとなり、輸入額は減少。 2014年度下期は消費増税の駆け込み需要により輸入数量が増加したため、今年度下半期の数量は反動減の影響により減少。資源価格の下落により輸入単価も低下し、輸入額は大幅に減少。 | 日本の石油需要の減少傾向の継続、石油火力発電量の減少等により輸入数量は微減。 資源価格の下落も続くことから、輸入単価も低下し、輸入額は減少。 加えて原子力発電の復旧により石油火力の需要も低下し、引き続き減少が続く。 |
| 石油製品 | 2,712 | +4.0% | 1,274 | +7.6% | 1,472 | ▲3.7% | 2,746 | +1.3% | ↓ 2,578 | ▲6.1% | 2014年度は、石油精製設備の定期修理等が重なったため、ナフサの輸入が増加、価格の高止まりに円安も加わり、金額は増加。 | 原油再稼働および節電により、電力会社向け燃焼油としての重油輸入量は減少。 円安と資源価格下落の影響により輸入単価は横ばいとなり、輸入額は微減。 原油価格は下落も、円安による輸入単価の上昇により、輸入額は横ばい。 |
| LNG | 7,343 | +18.2% | 3,670 | +8.7% | 3,418 | ▲13.8% | 7,088 | ▲3.5% | ↓ 6,494 | ▲8.4% | LNG輸入量は2013年度並み。 | LNG輸入量は一部原油の再稼働により2014年度比で減少。数量減に、資源価格下落に伴う輸入単価下落も加わり、輸入額は減少。 |
| LPG | 1,119 | +5.1% | 483 | +5.7% | 511 | ▲22.8% | 994 | ▲11.2% | ↓ 967 | ▲2.7% | 価格…上期はOPも堅調に推移し、為替も円安のため上昇。下期は円安が進むも資源価格下落により下落。 数量…都市ガス用、化学原料用の需要増により家庭用、自動車用等の需要減を相殺し、全体では微増。 | 価格…円安による輸入単価の上昇はあるものの、資源価格の下落により輸入単価は微減。 数量…家庭用、自動車用、化学原料用では需要の減少傾向が見込めるが、増熱用を中心とした都市ガス用や一般工業分野で需要増を見込めることから、全体では横ばい。 |
| 石炭 | 2,342 | +5.3% | 987 | ▲16.8% | 1,022 | ▲11.6% | 2,008 | ▲14.2% | → 2,004 | ▲0.2% | 価格…円安にもかかわらず、一般炭が下落に牽引され、原料炭も下落幅拡大。中国の調達抑制と豪州産炭産出量の高止まりを主因とした世界的な供給過多が背景。 数量…火力発電の頭打ちに伴い、一般炭の需要が弱まり、原料炭が2013年度の大増産の反動により減少。 この結果、金額は1期超の減少。 | 価格…円安による押し上げ、海外景気の持ち直しにより、原料炭が下げ止まり、一般炭も下落率縮小。 数量…鉄鋼生産が高水準を維持する中で、原料炭は再び増加。しかし、原油再稼働が徐々に進み、数量・炭質の減少幅が小さく4年ぶりに減少することから、石炭全体では横ばい。 この結果、金額は微減。 |
| IM04 化学製品 | 6,612 | +9.4% | 3,461 | +5.6% | 3,783 | +13.4% | 7,244 | +9.5% | ↑ 7,567 | +4.5% | 国内需要は堅調を維持。 一部品目(医薬品や化粧品等)の輸入増加が継続。さらに有機化合物で一部生産設備の停止代替も見込まれ、数量は高水準を維持。円安も金額を押し上げる。 | 大きな傾向は変わらないが、2014年度に一部プラスチック製品(フィルム、シート、袋等)等で見られた消費増税引き上げ後の落ち込みが消失、また景気回復に伴い数量が増えることで金額も増加。 |
| IM05 原料別製品 | 6,576 | +19.0% | 3,482 | +8.7% | 3,615 | +7.2% | 7,097 | +7.9% | ↑ 7,651 | +7.8% | 内需伸び強みにより数量増は期待できないが、円安による価格押し上げ効果で金額増勢は緩やか。 | 円安による価格押し上げ効果で増勢は続く。 |
| 鉄鋼 | 887 | +15.6% | 491 | +21.5% | 555 | +14.8% | 1,045 | +17.9% | ↑ 1,111 | +6.3% | 供給圧力が強い韓国・中国からの輸入数量増加の傾向が続く中、円安により価格は上昇。 | 円安の進行に伴い、数量は顕著に増。輸入価格上昇により金額は増加。 |
| 非鉄金属 | 1,591 | +15.8% | 848 | +5.8% | 835 | +5.8% | 1,683 | +5.8% | ↑ 1,837 | +9.2% | アルミニウム…円安効果により金額は増加。 白金…需給不足により輸入数量は減少したが、下期には回復する見込み。 | 円安の影響で金額は増加。 白金…価格上昇と円安により金額は増加。 |
| 繊維用糸・繊維製品 | 889 | +22.3% | 461 | +6.0% | 487 | +7.2% | 948 | +6.6% | ↑ 1,008 | +6.4% | 円安に伴う価格押し上げにより、金額は引き続き増加。 ただし、円安ペースの減速、国内メーカーによる原材料在庫圧縮の動きから、伸び率は鈍化。 | 調達の遅れが低コスト生産国へシフトしている影響が強まり、価格面での抑制要因となるものの、円安ペースの鈍化(価格押し上げ)、国内メーカーによる原材料在庫圧縮の動きから、伸び率は鈍化。 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。 |
| 非金属鉱物製品 | 719 | +22.2% | 366 | +4.5% | 394 | +6.9% | 760 | +5.7% | ↑ 791 | +4.1% | 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。 | 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。 |
| IM06 一般機械 | 6,399 | +25.3% | 3,250 | +8.1% | 3,602 | +6.2% | 6,852 | +7.1% | ↑ 7,328 | +6.9% | 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。 | 円安による価格押し上げ効果により、金額は緩やかに増加。 |
| 電算機類(含周辺機器) | 2,068 | +21.0% | 950 | +4.4% | 1,057 | ▲8.8% | 2,007 | ▲3.0% | ↓ 1,950 | ▲2.8% | 消費増税がパソコンOSのサポート終了に伴う駆け込み需要の反動を主に、数量が大増産落ち込み、円安、法人向けを中心としたパソコンのバイスベック化により、単価上昇が続いているものの、金額は5年ぶりに減少。 | パソコンはOSサポート終了に伴う需要急激な影響により小増減となるが、一般機械全体では、設備増産の増加、円安を背景に増加。 7月のサーバーOSのサポート終了に伴う需要急激な影響により小増減となるが、円安を背景に増加。 2月のサーバーOSのサポート終了に伴う需要急激な影響により小増減となるが、円安を背景に増加。 |
| IM07 電気機器 | 10,971 | +26.4% | 5,294 | +3.7% | 6,348 | +8.3% | 11,642 | +6.1% | ↑ 12,399 | +6.5% | 需要回復、円安効果により、金額は増加。 通信機…数量で微減、円安効果により、金額は増加。 | 増加。 通信機…格安スマートフォン、世界標準スマートフォン等による需要拡大要因および円安効果により増加。 電子部品…需要伸び強みにより数量が増加。 車載機器…設備投資増加と円安を背景に増加。 音響映像機器、家庭用電気機器…消費財の駆け込み需要の反動減の回復および円安の影響により増加。 |
| 半導体等電子部品 | 2,686 | +44.1% | 1,385 | +8.1% | 1,471 | +4.7% | 2,857 | +6.4% | ↑ 2,921 | +2.3% | IC…国内需要の緩やかな回復に伴い、数量は増加。円安の影響もあり価格は上昇し、金額は増加。 2013年度は電子部品の輸入が増えたため、全体を大きく押し上げたが、2014年度は伸びが一段とことから押し上げ効果は限定的。 | IC…円安により価格が上昇するものの、国内需要が伸び強いため数量は減少し、その結果、金額はやや減少。 スマートフォン、タブレットの買い替えサイクル、国内メーカーの携帯電話事業からの撤退、エレクトロニクス製品の完成品輸入割合の増加などの供給環境に大きな変化が見られないものの、価格の上昇、光電池用メモリの輸入に下支えされ、金額はほぼ横ばい推移。 |
| 通信機 | 2,771 | +22.3% | 1,149 | ▲8.0% | 1,650 | +8.5% | 2,799 | +1.0% | ↑ 3,040 | +8.6% | 微減傾向。 下期は増加しているが、数量増ではなく円安を勘案。 | SIMロック解除が2015年5月に実施される見直し、依然移動体通信事業者(MVNO)の出現、これによる通信費の下落、格安スマートフォン増加の可能性など変動要素が多い。 強い円安の背景でスマートフォンに加え、格安スマートフォン、世界標準スマートフォンが加わり、地上局などへの需要も底堅く増加し、円安で金額は増加。 |
| IM08 輸送用機器 | 3,019 | +29.3% | 1,364 | ▲3.3% | 1,515 | ▲5.7% | 2,879 | ▲4.6% | ↑ 3,033 | +5.3% | 自動車、航空機が減少。 自動車減少は消費増税前の駆け込み需要の反動による。 | 自動車、航空機ともに需要は堅調。 円安の影響もあり、増加を見込む。 近年の外国メーカーのシェアは約10%と一定の市場を確保。景気回復に伴い、新車を中心に増加。 |
| 自動車 | 1,165 | +24.5% | 514 | ▲3.3% | 603 | ▲4.8% | 1,117 | ▲4.1% | ↑ 1,195 | +7.0% | 消費増税前の駆け込み需要の反動で、減少。 特に最近輸入が増えている小型車(低価格帯)は数量で20%近く減少。一方高価格帯の数量は微減。 | 近年の外国メーカーのシェアは約10%と一定の市場を確保。景気回復に伴い、新車を中心に増加。 |
| 航空機類 | 743 | +33.9% | 294 | ▲20.9% | 328 | ▲12.0% | 621 | ▲16.4% | ↑ 658 | +5.9% | 当初LCCを中心に航空機関連の輸入は高水準で推移していたが、経営不振やパイロット不足の問題から延滞、キャンセルが相次いだため輸入は減少。 | 堅調なLCC需要、円安の影響もあり若干の増加。 |
| IM09 その他 | 10,572 | +17.2% | 5,202 | +1.0% | 5,675 | +4.7% | 10,878 | +2.9% | ↑ 11,411 | +4.9% | 衣類及び付随品…下段参照。 雑製品…多くの品目で消費増税前の駆け込み需要の反動が見られるが、落ち込みは必ずしも大きくない。円安輸入価格を押し上げ、金額の増加に寄与。 精密機器類では医療機器やコンタクトレンズが伸び、液晶関連は下げ止まりの状態が続く。 特殊取扱品…ほぼ例年並み。 | 衣類及び付随品…下段参照。 雑製品…円安による輸入価格の上昇に加えて景気回復で輸入数量も緩やかに増加。 円安による価格押し上げが続くが、実質所得の減少基調が続くこと、円安で高級品などの縫製拠点の国内回帰が広がることから、金額は引き続き減少。 |
| 製品輸入 | 44,148 | +51.9% | 22,054 | +4.2% | 24,538 | +6.7% | 46,592 | +5.5% | ↑ 49,389 | +6.0% | 55.0% (前年度比+2.9ポイント) | 57.5% (前年度比+2.5ポイント) |

* 2014年度上半期の実績は9桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している

FY2015 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

Overview

1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-cleared Basis)

- FY2014: Exports to grow on back of weaker yen, but imports will remain flat due to the recoil in rush demand prior to the consumption tax rate hike

Total exports are forecast to grow by 2.9% over the previous fiscal year to reach 72.898 trillion yen; specifically, a 0.3% fall in export volumes and a 3.2% rise in export values over the same period. Factors such as the increasing shift of production overseas and limitations to domestic production capacity are hampering export growth in terms of volume. However, the progressively weakening yen is bolstering export unit values, which will see total exports increase for the second consecutive year.

Meanwhile, total imports are forecast to grow by 0.1% over the previous fiscal year to reach 84.669 trillion yen; specifically, a 1.3% fall in import volumes and a 1.4% rise in import values over the same period. Although there are negative factors such as a fall in import volumes from the recoil in rush demand prior to the consumption tax rate hike and the progressively weakening yen, a decline in resource prices is expected to curb increases in import values, which will likely result in total imports remaining mostly flat.

- FY2015: Export growth to continue backed by recovery in the global economy, while falling resource prices will see a slight increase in imports

Total exports are forecast to grow by 3.5% over the previous fiscal year to reach 75.427 trillion yen. The gradual recovery in the global economy should boost export volumes by 0.9%, while the continuing trend of a weaker yen will see export values rise by 2.6% over the same period.

Total imports are forecast to grow by 1.4% over the previous fiscal year to reach 85.884 trillion yen. Although the Japanese economy is slowly starting to pick up, import volumes will remain mostly flat with an only 0.4% increase forecast over the same period. The current downward movement of resource prices is expected to continue, which will partly offset the impact of the weaker yen and is likely to see a 1.0% increase in import values over the same period.

2. Outlook for the Current Account

- FY2014: First surplus growth in four years due to a reduced trade deficit and an increase in the primary income amount surplus

The Current Account is forecast to reach a surplus of 3.960 trillion yen, surpassing the FY2013 level of 831.2 billion yen and seeing the first surplus growth in four years.

Specifically, low-level growth in imports will reduce the trade deficit to 9.100 trillion yen, while growth in transport and travel and an increase in the receipt of royalties for patents etc., will shrink the balance of trade in services deficit to 3.337 trillion yen. Also, a rise in foreign assets and the weaker yen will boost the primary income amount surplus to 18.140 trillion yen.

- FY2015: Further reduction in the trade deficit and a step up in the surplus size

The Current Account is forecast to reach a surplus of 6.850 trillion yen, recording a second consecutive year of surplus growth.

Specifically, exports will outpace imports to reduce the trade deficit to 7.680 trillion yen, and a

continued increase in the receipt of royalties will shrink the balance of trade in services deficit to 3.170 trillion yen. Meanwhile, the weaker yen and other factors will be favorable for the primary income amount, expanding its surplus to 19.500 trillion yen.

Summary Data

1. Customs-cleared Trade

| | FY2013 Results | | FY2014 Forecast | | FY2015 Forecast | |
|-------------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|
| | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) |
| Customs-Cleared Trade Balance | ▲ 13,756 | -5,598 | ▲ 11,771 | +1,985 | ▲ 10,457 | +1,314 |
| Exports | 70,857 | (10.8%) | 72,898 | (2.9%) | 75,427 | (3.5%) |
| Quantum Index | | 0.6% | | -0.3% | | 0.9% |
| Unit Value | | 10.2% | | 3.2% | | 2.6% |
| Imports | 84,613 | (17.4%) | 84,669 | (0.1%) | 85,884 | (1.4%) |
| Quantum Index | | 2.3% | | -1.3% | | 0.4% |
| Unit Value | | 14.6% | | 1.4% | | 1.0% |

2. Current Account Balance

| | FY2013 Results | | FY2014 Forecast | | FY2015 Forecast | |
|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|
| | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) | Billions of Yen | Year-on-year change (rate) |
| Goods and Services Balance | ▲ 14,423 | -4,989 | ▲ 12,380 | +2,043 | ▲ 10,850 | +1,530 |
| Trade Balance | ▲ 10,971 | -5,724 | ▲ 9,010 | +1,961 | ▲ 7,680 | +1,330 |
| Exports | 69,784 | (12.2%) | 71,800 | (2.9%) | 74,290 | (3.5%) |
| Imports | 80,755 | (19.7%) | 80,810 | (0.1%) | 81,970 | (1.4%) |
| Service Balance | ▲ 3,452 | +734 | ▲ 3,370 | +82 | ▲ 3,170 | +200 |
| Primary Income | 16,701 | +2,087 | 18,140 | +1,439 | 19,500 | +1,360 |
| Secondary Income | ▲ 1,447 | -489 | ▲ 1,800 | -353 | ▲ 1,800 | +0 |
| Current Account | 831 | -3,392 | 3,960 | +3,129 | 6,850 | +2,890 |

3. Preconditions

| | 2013 | 2014 | 2015 |
|--|---------|---------|-------|
| Global Trade (CY) | 2.7 % | 3.3 % | 4.3 % |
| Global Economy (Real growth rate/CY) | 3.3 % | 3.2 % | 3.5 % |
| USA | 2.2 % | 2.1 % | 2.9 % |
| Euro zone | ▲ 0.4 % | 0.7 % | 1.0 % |
| Emerging and Developing Asia | 6.6 % | 6.4 % | 6.4 % |
| Japanese Economy (Real growth rate/FY) | 2.2 % | ▲ 0.5 % | 1.5 % |

Notes :

In addition to the above preconditions, referring to the foreign exchange market and crude oil market during mid-November, the yen exchange rate is 108 yen / \$1USD in FY2014 and 115 yen / \$1USD in FY2015, and the CIF crude-oil price is \$98 / barrel in FY2014 and \$87 / barrel in FY2015. These will be added as preconditions.